

平成 30 年度
第 2 回
スマートウェルネス住宅等推進モデル事業
(一般部門)
評価結果報告書

平成 31 年 3 月
スマートウェルネス住宅等推進事業室

目次

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況.....	1
2. 評価の経緯.....	2
3. 評価結果（本事業の選定候補一覧）.....	3

参考：平成30年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）公募
概要

1. スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）の応募状況

スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（以下「本事業」という。）は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものである。

一般部門については、高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進を図るため、具体的に課題解決を図る先導的な内容のものであって、次の①から③に掲げる事業のいずれか又はこれらを組み合わせた提案について募集をした。

（第2回評価委員会対象募集期間：平成30年7月2日（月）～9月28日（金））

- ① 住宅並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設（建築設備を含む。以下「住宅等」という。）の整備（建設、取得又は改修をいう。以下同じ。）
- ② 技術の検証
（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- ③ 情報提供及び普及
（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

（応募概要）

応募総数 7 件であった。

事業別の提案数は、

- ① 住宅の整備 5 件、施設の整備 4 件（うち、建設 3 件、改修 3 件）
- ② 技術の検証に関する提案 4 件
- ③ 情報提供及び普及に関する提案 2 件

であった。※1つの提案で複数に該当する場合は重複して計上。以下同じ。

提案者の属性は、株式会社（有限会社含）6 件、NPO 法人 1 件であった。

提案の対象は、高齢者が 7 件、障害者が 2 件、子育て世帯が 4 件であった。

このうち、住宅の整備に関する提案は、高齢者向けが 4 件、障害者向けが 2 件、子育て世帯向けが 2 件であり、施設の整備に関する提案は、高齢者向けが 4 件、障害者向けが 2 件、子育て世帯向けが 4 件であった。

2. 評価の経緯

提案事業は、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）において、以下の視点により総合的に審査・評価を実施した。

① 課題設定と解決方策の適切さ

高齢者、障害者又は子育て世帯が在宅生活を続けていくに当たって直面する不安・障害等の課題や地域的な課題に対して、立地特性や地域の実情（サービスニーズ等）を踏まえて適切かつ具体的な解決方策を示し、検証するものであるか。

② 先導性・創意工夫

技術的に困難なことを解消するもの、サービス提供を効率的・効果的に行うもの、提案された検証方法により分かりやすく効果が示されるもの等、先導的な提案や創意工夫を含むものであるか。

③ 総合的・継続的な推進体制

高齢者等が安心して生活することができる住環境を整えるため、地域住民の参画を含めた地域の関係主体による体制整備が図られるものや取組みの継続性が確保されるもの等、総合的・継続的な推進体制が整備されるものであるか。

④ 波及効果・普及可能性

他の事業への波及効果が期待されるもの、一般への普及可能性に優れた住まいや住環境整備に関するものであるか。

⑤ 多様な事業効果

医療・介護予防や高齢者等の生き生きとした生活に特に貢献することが期待されるもの、高齢者等の居住の安定確保に関する効果に加えて、地域の活性化、新たな雇用の創出等の副次的な効果が期待されるもの等、多様な事業効果が期待されるものであるか。

⑥ 地方公共団体との連携等

地方公共団体（住宅部局・福祉部局等）と連携するもの、地方公共団体の推薦を伴うもの、国又は地方公共団体が実施する施策と連携する取組みを行うものであるか。

⑦ 支援の妥当性・必要性

公共的・公益的見地から、補助金による支援を行ってまで実施することが妥当であるもの、他の補助事業の活用や自治体の支援を受けることが困難であるなど、本事業による支援の必要性が高いものであるか。

評価にあたっては、評価委員が提案事業ごとに、それぞれの専門性を踏まえた採点を行い、これを基に評価委員会としての総合的な評価結果をとりまとめた。

3. 評価結果

・選定候補とする提案一覧

提案名：大規模団地再生 ～多世代・多文化共生コミュニティの創造～ ＜愛知県名古屋市＞
代表提案者：中駒産業株式会社 共同提案者：株式会社共生社会
■提案概要 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
高度経済成長期に建設された名古屋市九番町の大規模団地において、高齢者や障害者、外国人等向け住宅、介護対応向けシェアハウス、情報提供施設や通所介護事業所を整備し、第三者評価委員会等により多世代・多文化共生コミュニティの実現等についても検証する。
■評価概要
不動産会社がまちづくりのノウハウを持った企業とコラボレーションし、空き住戸や高齢者・外国人居住者の増加等による問題を抱えた大規模団地の再生や多世代・多文化の共生コミュニティを形成する試みについて、先導的な提案である点を評価した。

提案名：「うてんて」から育むまちづくり事業 ～誰もが安心して暮らせる未来へ～ ＜岡山県岡山市＞
代表提案者：阪井土地開発株式会社 共同提案者：－
■提案概要 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改修 <input type="checkbox"/> 技術検証 <input type="checkbox"/> 情報提供・普及 地方公共団体推薦 <input type="checkbox"/> 高齢者 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 子育て世帯
精神障害者やひとり親世帯などの住宅確保要配慮者専用の賃貸住宅と、地域で活動する複数の住宅確保要配慮者への支援を行う法人を集約した「地域連携モール」やコミュニティサロンなど様々な活動を行う多目的スペースの整備により、①入居者支援、②支援者支援、③コミュニティづくり支援の3つの機能を有する拠点を整備。
■評価概要
地域で活躍する様々な支援団体と連携し、住宅確保要配慮者を取りまく課題に対し、住宅という観点からどのように解決に至るかというプロセスが適切に整理されており、模範的なプロジェクトデザインである点を評価した。また、今後、住宅セーフティネット制度を推進していくにあたり、1つの先導的な取組事例として期待できる。

提案名：佐久市臼田地区生涯活躍のまちホシノマチ団地 ＜長野県佐久市＞
代表提案者：株式会社みんなのまちづくり 共同提案者：株式会社堀内組
<p>■提案概要 住宅 施設 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 高齢者 障害者 子育て世帯</p> <p>長野県佐久市の生涯活躍のまち事業として実施するもので、佐久市の所有する市営住宅の一部を高齢者向け住宅として改修。高齢者が働き続けられる環境はどういうものかについて、団地内での見守り等や地域から必要とされる農業等の仕事と人材のマッチングの検証を行う。</p>
<p>■評価概要</p> <p>人生 100 年時代を迎える中で、高齢者向け住宅を運営する事業者が支援し、高齢者が団地内や地域から必要とされる仕事に就くことで、役割や生きがいを持ち、健康で安心した生活を長く続けられる仕組みづくりを評価した。</p>

提案名：IoT 照明でのゆるやかな見守りの技術検証 ＜東京都周辺＞
代表提案者：NECライティング株式会社 共同提案者：株式会社R65
<p>■提案概要 住宅 施設 新築 改修 技術検証 情報提供・普及 地方公共団体推薦 高齢者 障害者 子育て世帯</p> <p>単身高齢者が居住する民間賃貸住宅に IoT 照明見守り機器（人感センサー付の照明）を設置し、見守られる側（入居者）が監視されているといった感覚を持たず、かつ見守る側（大家・管理会社）が適切に異常を感知することができる仕組みを構築し、検証する。</p>
<p>■評価概要</p> <p>大家が高齢者を受け入れる際の不安や複数の物件を見回るなどの負担を軽減することで、高齢者が賃貸住宅を借りやすい環境づくりに繋がる点を評価した。また、検証結果は、見守りが必要な住宅確保要配慮者の入居促進や生活支援、新たな住宅セーフティネット制度の普及に寄与することが期待される。</p>

(参考)

平成30年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業（一般部門）
公募概要

本事業は、高齢者、障害者又は子育て世帯の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する事業の提案を公募し、予算の範囲内において、国が事業の実施に要する費用の一部を補助するものです。

1. 募集する提案事業の種類

- 住宅、並びに高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する施設の整備（建設、取得又は改修）
- 技術の検証（先導的な提案に係る居住実験・社会実験等）
- 情報提供及び普及（展示用住宅の整備、展示用模型の作成、その他の情報提供及び普及）

2. 提出期間

平成30年4月20日（金） ～ 平成30年9月28日（金） ※消印有効

3. 選定方法

応募提案については、学識経験者からなるスマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会の評価結果を踏まえ、国土交通省が提案事業を選定します。

平成 30 年度 スマートウェルネス住宅等推進モデル事業評価委員会名簿

(敬称略)

委員長	高橋 紘士	高齢者住宅財団顧問、東京通信大学教授
委員	浅見 泰司	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 教授
〃	大塚 晃	上智大学 総合人間科学部社会福祉学科 教授
〃	大月 敏雄	東京大学大学院 工学系研究科建築学専攻 教授
〃	中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
〃	三浦 研	京都大学大学院 工学研究科建築学専攻 教授
〃	山田 あすか	東京電機大学 未来科学部建築学科 准教授
専門 委員	葛西 リサ	立教大学コミュニティ福祉学部 福祉学科 RPD 研究員